

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5201 URL <http://www.agc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員

(氏名) 石村 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 上田 敏裕

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

TEL 03-3218-5509

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	820,265	—	39,293	—	40,404	—	△4,796	—
20年12月期第3四半期	1,159,015	△6.1	151,397	6.5	126,770	△7.8	62,812	△24.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△4.11	—
20年12月期第3四半期	53.75	50.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	1,761,959	766,600	40.6	612.56
20年12月期	1,832,846	780,864	39.8	625.51

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 715,227百万円 20年12月期 730,376百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年12月期	—	8.00	—		
21年12月期 (予想)				8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	△20.4	72,000	△53.3	70,000	△36.2	△5,000	—	△4.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

通期の業績予想については、本日(平成21年11月5日)公表の「業績予想(通期)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 1,186,705,905株 20年12月期 1,186,705,905株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 19,098,544株 20年12月期 19,048,781株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 1,167,633,255株 20年12月期第3四半期 1,168,638,385株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページをご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

当文章中の前年同期と比較した金額、指標は「参考値」として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成21年12月期第3四半期連結会計期間の概況

当第3四半期(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)における当社及び関係会社(以下、当社グループという)を取り巻く世界の経済環境は、昨年来の金融危機の影響を受け、引き続き厳しい状況にあります。

各地域を概観しますと、日本においては、輸出や生産は持ち直しつつありますが、景気は依然厳しい局面にあります。アジア諸国においては、中国の景気は内需を中心に回復基調にあり、その他の国・地域でも景気は持ち直しています。また、欧州及び米国においては、各種政策の効果はあるものの、引き続き厳しい経済状況にあります。

当社グループの関連市場を概観しますと、住宅市場の需要は引き続き低迷していますが、自動車市場の需要は回復の兆しがみられました。ディスプレイ市場の需要は堅調でした。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期の売上高は前年同期比81.1億円(21.1%)減の3,037億円、営業利益は前年同期比10.0億円(23.9%)減の318億円、経常利益は前年同期比1億円(0.4%)増の312億円、四半期純利益は前年同期比26億円(17.7%)増の174億円となりました。

(2) 平成21年12月期第3四半期連結会計期間の事業セグメント別の概況

○ガラス事業

板ガラス部門は、前年同期と比べ減収となりました。日本・北米・欧州では、引き続き需要は低調に推移しましたが、欧州では第2四半期以降回復を進めています。アジアでは、中国をはじめとする国々で需要の回復がみられました。また、一部の国における政策の下支えもあり、太陽電池用ガラスの出荷は第2四半期に回復し、当第3四半期は順調に伸びています。

自動車ガラス部門は、グローバルの自動車生産台数が減少した影響を受け、前年同期と比べ減収となりました。一方、各国政府の自動車購入支援策等もあり、当第3四半期には回復の兆しがみられました。

以上の結果から、当第3四半期のガラス事業の売上高は前年同期比59.3億円(30.5%)減の1,351億円、営業損益は前年同期から117億円悪化し67億円の損失となりました。

○電子・ディスプレイ事業

ディスプレイ部門については、前年同期と比べ増収となりました。フラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラス基板の需要回復に伴い、当社グループの出荷も第1四半期後半から急速に回復し、好調に推移しました。

電子部材部門については、前年同期と比べ減収ではありますが、緩やかに回復しています。

以上の結果から、当第3四半期の電子・ディスプレイ事業の売上高は前年同期比18億円(1.8%)増の1,024億円、営業利益は前年同期比63億円(19.2%)増の391億円となりました。

○化学事業

クロールアルカリ・ウレタン部門では、前年同期と比べて減収となりました。製品価格は、前年同期と比べ下落しています。アジアでの苛性ソーダ・塩ビ関連製品の出荷は引き続き好調でしたが、日本の出荷は回復基調にあるものの前年同期と比べ低い水準が続いています。

フッ素化学・スペンサリティ部門は、引き続き需要が低調で、特に撥水撥油剤やフッ素樹脂の出荷が減少したため、前年同期と比べ減収となりました。

以上の結果から、当第3四半期の化学事業の売上高は前年同期比23.0億円(27.7%)減の602億円、営業損益は前年同期から36億円悪化し10億円の損失となりました。

○その他の事業

セラミックス事業は、ガラスエンジニアリング分野、環境エネルギー分野共に需要は減少しました。

以上の結果から、当第3四半期のその他の事業の売上高は前年同期比78億円(31.7%)減の168億円、営業利益は前年同期比10億円(64.8%)減の6億円となりました。

なお、事業セグメント別の主要な事業内容は以下の通りです。

セグメント区分		主要営業品目等
ガラス事業	板ガラス部門	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、熱線吸収ガラス、熱線反射ガラス、建築用加工ガラス、産業用加工ガラス、太陽電池用ガラス等
	自動車ガラス部門	自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス等
	その他ガラス部門	照明用製品、工業用製品等
電子・ディスプレイ事業	ディスプレイ部門	液晶用ガラス基板、PDP用ガラス基板、ブラウン管用ガラスバルブ等
	電子部材部門	ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、合成石英製品、オプトエレクトロニクス用部材、PDP用光学フィルター、液晶バックライト用ガラス管、光学薄膜製品等
化学事業	クロールアルカリ・ウレタン部門	塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤等
	フッ素化学・スペシャリティ部門	フッ素樹脂、撥水撥油剤、電池材料、ヨウ素製品等
その他の事業		セラミックス製品等 物流・金融等のサービス

(3) 平成21年12月期第3四半期連結会計期間の所在地セグメント別の概況

○日本

当第3四半期の売上高は前年同期比400億円(19.0%)減の1,702億円、営業利益は前年同期比32億円(20.0%)減の127億円となりました。

○アジア

当第3四半期の売上高は前年同期比36億円(3.1%)減の1,138億円、営業利益は前年同期比23億円(11.2%)増の227億円となりました。

○アメリカ

当第3四半期の売上高は前年同期比135億円(40.9%)減の196億円、営業損益は前年同期から22億円悪化し32億円の損失となりました。

○ヨーロッパ

当第3四半期の売上高は前年同期比342億円(36.5%)減の596億円、営業損益は前年同期から81億円悪化し11億円の損失となりました。

なお、所在地セグメント別の業績の概要については、(2) 事業セグメント別の概況の中に関連付けて記載しております。

平成21年12月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年12月期第1四半期決算短信(平成21年5月11日開示)及び第2四半期決算短信(平成21年8月5日開示)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

○総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比709億円減の17,620億円となりました。これは主に、上場株式の株価上昇に伴い投資有価証券が増加したものの、たな卸資産が減少したことによるものです。

○負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比566億円減の9,954億円となりました。これは主に、社債の発行及び借入金の調達を実施したことにより有利子負債が増加したものの、仕入債務が減少したことによるものです。

○純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比143億円減の7,666億円となりました。これは

主に、上場株式の株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したものの、配当金の支払いや四半期純損失の計上などにより利益剰余金が減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益または 純損失(△)
当期(平成21年12月期)	11,500	720	700	△50
前期(平成20年12月期)	14,443	1,540	1,098	392
増減率(%)	△20.4	△53.3	△36.2	—

当期の世界経済は、一部で回復の兆しがみられるものの、依然として不透明であり、景気の本格的な回復には至らないと見込んでいます。

このような環境の下、ガラス事業のうち板ガラス部門は、引き続きアジアを除く日本・北米・欧州で出荷は低調に推移するものと見込まれますが、欧州では引き続き値戻しに取り組みます。自動車ガラス部門は、引き続き出荷は低調ながらも、徐々に回復する見込みです。また、太陽電池用ガラスの出荷は、引き続き増加を見込んでいます。電子・ディスプレイ事業は、第4四半期の出荷も堅調に推移する見込みです。化学事業については、製品需要は総じて低調ではありますが、徐々に増加するとみています。各事業で、生産性の向上、需要に見合った設備稼働、たな卸資産の圧縮などを行い、第4四半期も業績改善を進めていきます。なお、平成21年12月末までに、北九州工場から自動車ガラス事業を撤退することを決定しています。

以上の業況の見通しを踏まえて、当社グループの平成21年度通期見込みは、平成21年8月3日公表の「第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」の内容を修正し、売上高は11,500億円、営業利益は720億円、経常利益は700億円、構造改善等を織り込み当期純損失として50億円を予想しています。なお、平成21年12月期第4四半期の期中平均為替レートは、前回発表時から修正し、対米ドル円為替レートを90円、対ユーロ円為替レートを130円と想定しています。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみにも全面的に依存して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済環境、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予測やタックス・プラ

ンニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会)を適用しております。

また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用し、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3,909百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日 企業会計基準委員会)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首の利益剰余金を8,293百万円減算したことに伴い、当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表における利益剰余金が、同額減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報への影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報への影響は軽微であります。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は9,037百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,860	83,774
受取手形及び売掛金	217,023	208,599
商品及び製品	81,780	106,800
仕掛品	39,142	49,575
原材料及び貯蔵品	66,657	70,730
その他	64,678	78,399
貸倒引当金	△6,180	△5,175
流動資産合計	532,963	592,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	545,966	524,936
減価償却累計額	△292,064	△276,435
建物及び構築物(純額)	253,902	248,500
機械装置及び運搬具	1,491,754	1,414,191
減価償却累計額	△1,026,465	△946,697
機械装置及び運搬具(純額)	465,288	467,494
その他	101,685	96,758
減価償却累計額	△83,786	△80,715
その他(純額)	17,898	16,042
土地	88,565	94,764
建設仮勘定	119,131	131,786
有形固定資産合計	944,787	958,588
無形固定資産		
のれん	16,085	19,476
その他	20,805	21,699
無形固定資産合計	36,890	41,175
投資その他の資産		
投資有価証券	188,940	172,791
その他	61,064	69,394
貸倒引当金	△2,686	△1,807
投資その他の資産合計	247,318	240,377
固定資産合計	1,228,996	1,240,142
資産合計	1,761,959	1,832,846

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,056	165,394
短期借入金	155,690	210,855
コマーシャル・ペーパー	10,125	35,562
1年内償還予定の社債	11,261	43,994
未払法人税等	12,071	10,573
引当金	19,837	25,602
その他	112,346	139,541
流動負債合計	440,388	631,524
固定負債		
社債	165,469	95,593
長期借入金	279,548	211,605
退職給付引当金	63,985	59,784
特別修繕引当金	10,372	18,747
その他の引当金	8,268	5,441
その他	27,325	29,284
固定負債合計	554,970	420,457
負債合計	995,358	1,051,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	96,961	96,961
利益剰余金	624,158	660,237
自己株式	△21,136	△21,140
株主資本合計	790,857	826,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,466	25,328
繰延ヘッジ損益	△1,479	△3,805
土地再評価差額金	—	62
為替換算調整勘定	△110,616	△118,142
評価・換算差額等合計	△75,629	△96,556
新株予約権	988	672
少数株主持分	50,384	49,815
純資産合計	766,600	780,864
負債純資産合計	1,761,959	1,832,846

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	820,265
売上原価	605,515
売上総利益	214,750
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	37,043
給料手当及び賞与	48,592
退職給付引当金繰入額	4,527
研究開発費	34,178
その他	51,115
販売費及び一般管理費合計	175,456
営業利益	39,293
営業外収益	
受取利息	1,333
受取配当金	2,024
為替差益	6,249
その他	6,172
営業外収益合計	15,780
営業外費用	
支払利息	8,081
持分法による投資損失	486
その他	6,100
営業外費用合計	14,668
経常利益	40,404
特別利益	
固定資産売却益	723
その他	384
特別利益合計	1,108
特別損失	
固定資産除却損	3,591
減損損失	9,624
事業構造改善費用	21,667
その他	1,503
特別損失合計	36,387
税金等調整前四半期純利益	5,125
法人税等	10,193
少数株主損失(△)	△271
四半期純損失(△)	△4,796

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	303,738
売上原価	211,806
売上総利益	91,931
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	13,279
給料手当及び賞与	16,423
退職給付引当金繰入額	1,547
研究開発費	11,978
その他	16,868
販売費及び一般管理費合計	60,098
営業利益	31,833
営業外収益	
受取利息	362
受取配当金	165
為替差益	1,316
持分法による投資利益	307
その他	361
営業外収益合計	2,513
営業外費用	
支払利息	2,309
その他	878
営業外費用合計	3,188
経常利益	31,158
特別利益	
固定資産売却益	527
投資有価証券評価損戻入益	180
その他	122
特別利益合計	831
特別損失	
固定資産除却損	948
事業構造改善費用	3,381
その他	80
特別損失合計	4,410
税金等調整前四半期純利益	27,579
法人税等	8,552
少数株主利益	1,611
四半期純利益	17,416

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,125
減価償却費	100,441
減損損失	9,624
のれん償却額	1,105
引当金の増減額 (△は減少)	△4,242
受取利息及び受取配当金	△3,357
支払利息	8,081
為替差損益 (△は益)	△5,872
持分法による投資損益 (△は益)	486
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	506
固定資産除売却損益 (△は益)	2,868
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,158
その他	5,520
小計	106,084
利息及び配当金の受取額	4,647
利息の支払額	△8,248
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△17,838
定期預金の払戻による収入	33,156
固定資産の取得による支出	△105,887
固定資産の売却による収入	1,506
投資有価証券の取得による支出	△180
投資有価証券の売却及び償還による収入	182
その他	△5,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△117,061
長期借入れによる収入	126,713
長期借入金の返済による支出	△25,602
社債の発行による収入	72,464
社債の償還による支出	△34,743
自己株式の取得による支出	△72
配当金の支払額	△23,352
その他	△1,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,652
現金及び現金同等物の期首残高	59,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,424

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会)を適用しております。

また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	134,437	102,267	59,424	7,608	303,738	-	303,738
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	711	169	749	9,235	10,866	(10,866)	-
計	135,148	102,437	60,174	16,844	314,605	(10,866)	303,738
営業利益又は営業損失(△)	△6,727	39,056	△950	568	31,947	(114)	31,833

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	377,901	256,263	167,476	18,623	820,265	-	820,265
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,684	486	2,006	30,986	35,163	(35,163)	-
計	379,585	256,750	169,482	49,610	855,429	(35,163)	820,265
営業利益又は営業損失(△)	△35,898	80,371	△6,667	1,309	39,116	177	39,293

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板、 ブラウン管用ガラスバルブ等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	煉瓦製品等

3 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間のガラス事業の営業損失が1,056百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が901百万円減少、化学事

業の営業損失が1,454百万円増加、その他事業の営業利益が59百万円減少、消去又は全社の営業利益が436百万円減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間のガラス事業の営業損失が124百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が7,753百万円減少、化学事業の営業損失が791百万円増加、その他事業の営業利益が403百万円減少、消去又は全社の営業利益が35百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,947	102,457	17,467	58,866	303,738	-	303,738
(2) セグメント間の内部売上高	45,288	11,333	2,100	696	59,419	(59,419)	-
計	170,235	113,791	19,568	59,563	363,157	(59,419)	303,738
営業利益又は営業損失 (△)	12,739	22,716	△3,240	△1,129	31,086	747	31,833

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	332,706	267,681	48,616	171,260	820,265	-	820,265
(2) セグメント間の内部売上高	121,824	29,271	8,567	3,047	162,711	(162,711)	-
計	454,531	296,953	57,184	174,308	982,976	(162,711)	820,265
営業利益又は営業損失 (△)	510	57,129	△10,576	△7,630	39,432	(139)	39,293

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

3 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会）を適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における「日本」のセグメントの営業利益が、3,909百万円減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における「日本」のセグメントの営業利益が、9,037百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	108,544	18,417	58,951	3,030	188,943
II 連結売上高（百万円）					303,738
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.7	6.1	19.4	1.0	62.2

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	286,357	50,336	172,323	9,192	518,209
II 連結売上高（百万円）					820,265
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.9	6.1	21.0	1.2	63.2

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア

その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
売 上 高	1,159,015
売 上 原 価	806,863
販売費及び一般管理費	200,754
営 業 利 益	151,397
営業外収益	13,850
受取利息及び配当金	5,119
持分法による投資利益	2,091
その他	6,639
営業外費用	38,476
支払利息等	10,578
その他	27,898
経 常 利 益	126,770
特別利益	6,447
特別損失	27,095
税金等調整前四半期純利益	106,122
法人税等	36,521
少数株主利益	6,788
四半期純利益	62,812

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	106,122
減価償却費及びのれん償却額	102,176
固定資産減損損失	5,386
持分法による投資利益	△2,091
売上債権の減少(△増加)額	△3,981
たな卸資産の減少(△増加)額	△29,670
支払債務の増加(△減少)額	18,650
その他	9,060
小計	205,654
配当金の受取額及び利息の受取、支払額	△4,531
法人税等の支払、還付額	△47,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産等の取得による支出	△197,373
固定資産等の売却による収入	8,286
投資有価証券の取得による支出	△11,761
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,870
その他	△7,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,458
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金及び社債の増加額	75,763
配当金の支払額	△25,747
その他	△9,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,768
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,321
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△15,305
VI 現金及び現金同等物の期首残高	52,275
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整	△588
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	36,381

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	589,597	306,677	237,975	24,765	1,159,015	—	1,159,015
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,248	1,805	2,438	40,583	47,075	(47,075)	—
計	591,845	308,482	240,414	65,348	1,206,090	(47,075)	1,159,015
営業利益	23,597	114,934	9,588	3,455	151,575	(178)	151,397

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	485,665	290,398	96,041	286,909	1,159,015	—	1,159,015
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,383	59,650	9,176	3,614	200,823	(200,823)	—
計	614,048	350,048	105,217	290,523	1,359,839	(200,823)	1,159,015
営業利益又は営業損失(△)	66,614	63,549	△2,903	26,518	153,778	(2,381)	151,397

(4) その他の情報

① 当期の業績

(単位：億円)

	平成20年度第3四半期 連結累計期間	平成21年度第3四半期 連結累計期間	平成20年度通期
売上高	11,590	8,203	14,443
営業利益	1,514	393	1,540
経常利益	1,268	404	1,098
四半期(当期)純利益(△損失)	628	△48	392
1株当たり四半期(当期)純利益 (△損失) (円)	53.75	△4.11	33.53

② 主要項目

(単位：億円)

	平成20年度第3四半期 連結累計期間	平成21年度第3四半期 連結累計期間	平成20年度通期
設備投資	1,961	986	2,521
減価償却費	1,007	1,004	1,353
金融収支	△58	△48	△72

(単位：億円)

	平成20年度第3四半期 連結会計期末	平成21年度第3四半期 連結会計期末	平成20年度末
有利子負債残高	5,854	6,253	5,976
純資産	9,429	7,666	7,809
D/E比率	0.62	0.82	0.77

③ 平成21年度12月期の業績予想

(単位：億円)

	平成21年度通期
売上高	11,500
営業利益	720
経常利益	700
当期純利益(△損失)	△50
設備投資	1,430
減価償却費	1,450
研究開発費	420

④ 為替レート

	平成20年度第3四半期		平成21年度第3四半期		平成20年度通期		平成21年度第4四半期
	期中平均	期末	期中平均	期末	期中平均	期末	予想
円/ドル	105.41	103.57	92.81	90.21	102.81	91.03	90
円/ユーロ	160.86	149.05	132.97	131.72	152.07	127.96	130

※期中平均為替レートにつき、平成21年度は四半期(3ヵ月)の平均レートを表示していますが、平成20年度については累計による平均レートを表示しております。